

3. 要 求 解 決 行 動

本節では西陣学区に居住する住民の「日常の困り事」の実態とその困り事に対する解決方法を理念レベルと現実レベルから分析し、地域住民の要求解決行動を考察する。

質問7 お宅のまわりで、ふだんからお困りになっていることや、何とかしてほしいと思っている問題は何か。

に対し表Ⅶ-3-1の様な結果が出て居る。

この項目はマルチ・アンサーで、その回答は739名であるから総回答数は1,289あるから、1人当たり平均1.7の「選択肢」を挙げていること

になる。

この質問に於て、特に目立つことは、約3分の1に当たる224回答で、30.3%の人が日常生活に特に困っていることは無いと回答していることである。

次いで困っている問題として回答されている「選択肢」を単純集計の結果で見れば、その第一位が「交通事故の危険が多い」を挙げている者が26.7%である。次いで第2位が「騒音、ばい煙、悪臭がひどい」を挙げている者が、19.9%である。第3位は「家が建てこんで日あたりが悪い」で、17.7%であり、第4位が「緑が少

表Ⅶ-3-1 普 段 困 っ て い る こ と

(%)

			1 ハエやゴ キブリ	2 ゴミ回 収	3 排水の処 理	4 買い物の 不便	5 交通の便	6 騒音・ば い煙	7 教育関係	8 交通事故 の危険	9 緑が少い	10 道路が悪 い	11 医者の問 題	12 日あたり	13 その他	14 特に困る ことなし	15 不 明	N(=100.0)
総 数			74 (10.0)	12 (1.6)	13 (1.8)	25 (3.4)	83 (11.2)	147 (19.9)	116 (15.7)	197 (26.7)	126 (17.1)	48 (6.5)	16 (2.2)	126 (17.1)	34 (4.6)	224 (30.3)	43 (5.8)	739 (173.9)
世帯主の年齢	1	0	29.4	—	—	5.9	5.9	17.6	—	5.9	11.8	5.9	—	11.8	—	35.3	17.6	17 (147.1)
	2	0	7.7	5.1	—	7.7	23.1	23.1	5.1	12.8	25.6	7.7	5.1	17.9	5.1	30.8	5.1	39 (182.1)
	3	0	12.4	1.1	1.1	5.6	11.2	28.1	39.3	42.7	23.6	6.7	2.2	13.5	4.5	14.6	1.1	89 (207.9)
	4	0	9.9	2.8	1.1	3.9	12.2	18.8	19.9	30.4	18.2	7.2	2.8	18.8	5.5	21.5	4.4	181 (177.3)
	5	0	9.2	0.6	2.3	2.3	7.5	21.4	10.4	28.9	16.2	7.5	1.2	18.5	5.2	35.3	4.6	173 (171.1)
	6	0	5.2	1.7	0.9	2.6	11.3	18.3	16.5	17.4	13.9	2.6	2.6	16.5	7.0	41.7	7.0	115 (165.2)
	7	0	12.2	—	2.4	2.4	17.1	12.2	6.1	25.6	11.0	7.3	—	18.3	1.2	39.0	2.4	82 (157.3)
	不	代以上明	11.6	2.3	7.0	—	2.3	18.6	2.3	16.3	16.3	7.0	4.7	11.6	—	30.2	25.6	43 (155.8)
居住期間	明治以前	治正	2.5	—	—	2.5	5.0	15.0	22.5	20.0	2.5	10.0	2.5	20.0	2.5	50.0	2.5	40 (157.5)
	明治以前	治正	10.4	2.6	1.3	2.6	13.0	14.3	15.6	31.2	14.3	3.9	—	13.0	5.2	26.0	3.9	77 (157.1)
	昭和元年～終戦	終戦～昭和29年	12.7	1.6	6.3	6.3	14.3	17.5	7.9	17.5	20.6	6.3	3.2	7.9	12.7	46.0	3.2	63 (184.1)
	昭和30年～39年	昭和40年～49年	7.8	0.7	1.4	3.5	12.8	15.6	10.6	30.5	17.0	6.4	1.4	19.9	5.0	34.8	1.4	141 (168.8)
	昭和40年～49年	昭和50年以後	9.6	—	0.9	2.6	9.6	19.1	18.3	30.4	16.5	8.7	1.7	26.1	2.6	32.2	2.6	115 (180.9)
	昭和50年以後	不明	5.7	4.3	1.4	—	12.9	20.0	8.6	27.1	20.0	5.7	1.4	8.6	7.1	28.6	7.1	70 (160.9)
	不明	不明	10.7	1.3	2.7	1.3	5.3	34.7	26.7	34.7	14.7	10.7	4.0	20.0	2.7	18.7	6.7	75 (194.7)
	不	不明	15.0	2.3	1.5	6.8	13.5	26.3	20.3	20.3	24.1	3.8	3.8	17.3	2.3	23.3	7.5	133 (188.0)
	不	不明	11.5	3.8	—	—	7.7	—	3.8	15.4	3.8	3.8	—	3.8	3.8	15.4	46.2	26 (119.2)
住居形態	持家(土地付き)	持家(借地)	10.5	2.0	2.3	3.2	14.0	18.0	20.1	23.5	18.9	10.5	2.0	24.7	5.8	35.8	0.9	344 (168.5)
	持家(借地)	分譲マンション	15.0	—	—	10.0	15.0	20.0	10.0	30.0	15.0	—	—	—	5.0	35.0	10.0	20 (165.0)
	分譲マンション	民間賃貸マンション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	2 (100.0)
	民間賃貸マンション	アパート	9.2	—	1.5	3.8	10.8	17.7	8.5	22.3	17.7	2.3	2.3	90.0	6.2	40.8	2.3	130 (165.4)
	公団住宅	公団住宅	3.6	3.6	—	3.6	21.4	21.4	7.1	17.9	28.6	3.6	10.7	3.6	7.1	39.3	2.0	28 (175.0)
	公団住宅	公団住宅	12.9	—	2.9	2.9	4.3	48.6	25.7	31.4	21.4	4.3	4.3	1.4	1.4	1.4	21.4	70 (184.3)
	公団住宅	公団住宅	33.3	—	—	8.3	—	33.3	16.7	33.8	16.7	8.3	—	41.7	—	16.7	—	12 (225.0)
世帯の年間収入	100万未満	100万～200万	28.0	8.0	4.0	—	12.0	20.0	8.0	8.0	8.0	8.0	—	24.0	4.9	36.0	—	25 (168.0)
	100万～200万	200万～300万	—	8.0	—	8.0	16.0	12.0	24.0	16.0	8.0	4.0	—	—	—	44.0	2.8	25 (144.0)
	200万～300万	300万～400万	6.1	—	—	3.0	6.1	18.2	12.1	15.2	9.1	3.0	—	9.1	3.0	15.2	31.3	33 (145.5)
	300万～400万	400万～500万	18.9	1.9	1.9	3.8	9.4	28.3	3.8	18.9	18.9	—	1.9	15.9	3.8	34.0	3.8	53 (164.2)
	400万～500万	500万～600万	8.2	2.4	—	2.4	15.3	18.8	4.7	14.1	42.9	5.9	3.5	10.6	1.2	43.5	9.4	85 (152.9)
	500万～600万	600万～800万	9.7	1.9	2.9	1.9	13.6	15.5	18.4	30.1	16.5	5.8	1.9	15.5	7.8	31.1	1.9	103 (174.8)
	600万～800万	800万～1,000万	8.5	2.9	0.9	4.7	12.3	21.7	21.7	31.1	22.6	4.7	2.9	16.0	4.7	25.5	0.9	106 (181.1)
	800万～1,000万	1,000万～1,500万	13.2	1.1	3.3	1.1	4.4	17.6	25.3	31.9	16.5	7.7	2.2	23.1	6.6	24.2	6.6	91 (184.6)
	1,000万～1,500万	1,500万以上	7.4	1.9	1.9	3.7	13.0	29.6	11.1	20.4	14.8	7.4	—	16.7	9.3	25.9	3.7	54 (166.7)
	1,500万以上	不明	6.0	—	—	4.0	14.0	30.0	16.0	40.0	18.0	12.0	—	16.0	—	32.0	—	50 (188.0)
	不明	不明	9.1	—	—	12.1	9.1	18.2	24.2	42.4	24.2	3.0	3.0	33.3	3.0	21.2	3.0	33 (206.1)
	不	不明	8.0	—	—	—	20.0	12.0	16.0	20.0	20.0	8.0	4.0	16.0	8.0	28.0	4.0	25 (164.0)
	不	不明	8.3	4.2	8.3	—	16.7	—	12.5	33.3	20.8	8.3	—	4.2	—	45.8	—	24 (162.5)
	不	不明	10.4	0.9	1.7	4.3	7.0	18.3	14.8	20.9	12.2	7.8	2.6	19.1	3.5	28.7	17.4	115 (169.6)

いで、17.1%である。

困り事の内容をみると、交通事故の危険(26.7%)、騒音・ばい煙・悪臭(19.9%)、日あたりが悪い(17.7%)、緑が少い(17.1%)といった都市的生活環境の悪化が挙げられている。逆に、医療・交通の便といった利便性は一応満たされているといえよう。

それでは、世帯主の年齢別にみると、交通事故の危険に対しては、30代が42.7%と高い。それは、交通事故の危険の高い幼児をかかえている年代であるからと考えられる。次いで40代と50代である。

困り事の第2位である「騒音・ばい煙・悪臭」を第一に挙げているのは、同じく30代で次いで50代、40代と続いている。

困り事の第3位の「家が建てこんで日あたりが悪い」を挙げているのは40代が第一で、次いで50代、70代となっている。

続いて困り事の第4位の「緑が少い」ことを挙げているのは20代が第1位で、次に30代、40代と、比較的若い層にこの要求が強いことを示している。

以上の如く、30代、40代が共通して日常生活に強く困難を感じて居り、年齢層が高くなるに従って少くなっている。

然し、困り事の第3位である「家が建てこんで日あたりが悪い」点についてのみ、70代が強く困難を感じているのは日常生活を家の中で話していることから来るものと考えられる。

次いで、職業別に見た場合でも困り事の第1位は「交通事故の危険が多い」点を挙げて居り、第2位は「騒音・ばい煙・悪臭がひどい」ことであり、第3位は「家が建てこんで日あたりが悪い」点を挙げて居り、第4位は「緑が少い」ことである。この順位は、単純集計と同じ順位である。

また、居住期間でみても困り事は同じ順位である。

次に世帯の年間収入別に見た場合に、特に目立つことは、100万円の未満で34%、100万円から200万円未満で43%が「特に困ったことはない」と挙げていることである。反対に300万円から1,000万円未満の所得の人々に困った事が多い

ことを示している。

なお、200万円未満では困ったことの第1位に「騒音・ばい煙・悪臭がひどい」点を挙げて居るが、200万円以上から500万円未満では「交通事故の危険が多い」を第1位に挙げて居り、500万円から3,800万円未満の所得層では、200万円未満の所得層と同じく「騒音・ばい煙・悪臭がひどい」を困ったことの第1位に挙げている。

次いで住居形態による困った事も、これもまた、一般的には単純集計と同じ順位である。然し、公団住宅に於ては「騒音・ばい煙・悪臭がひどい」が48.6%と約半数の住民がこの点を指適して居り、社宅・公務員住宅では41.7%が「家が建てこんで日あたりが悪い」を挙げていることは両者の居住環境に特に原因があると思われるので、今後、詳しく調査しなければならないと思う。

質問8 上にあげたような問題に対して一般的にどの様に解決するのが望ましいですか。

この質問に対する単純集計(表Ⅶ-3-2)によれば、前の質問項目の回答に於ける「特に困ることはない」が約3分1を占めていたことと同様に、この場合でも約3分の1程度は「特になにもしないで、そのままにする」を挙げている。その上、「その他」や「不明」を加えると、54.4%に達し、過半数の住民は具体的な行動を起さない事を示している。

行動を起す場合でも「市(区)役所に直接たのむ」ことが第1位を占めて居り、次いで、「町内会・自治会にたのむ」を挙げている。

その反面、「陳情・請願をする」ことや「議員にたのむ」、「地元の有力者にたのむ」ことは少いことを示している。

この事は、区役所が地元に近い事も一つの原因になっていることと思われるが、今後、住民の政治意識・政治行動をより深く調査する必要があると思う。また、社会的に影響の大きいマスコミや団体にたのむことが少いことも一つの問題を提起している。

これを世帯主の年齢別に見ると、「市(区)役所に直接たのむ」とする者は、10代、20代の比

表Ⅶ-3-2 普 段 の 困 り こ と に 対 す る 解 決 の 仕 方

(%)

		1 市区役所 に直接	2 陳情請願	3 議 員	4 地元の有 力者	5 町内会・ 自治会	6 その他の 団体	7 マスコミ	8 解決のため 運動組織	9 そ の 他	10 特に何も しない	11 不 明	N(=100.0)
総 数		137 (18.5)	26 (3.5)	46 (6.2)	15 (2.0)	72 (9.7)	3 (0.4)	9 (1.2)	29 (3.9)	32 (4.3)	235 (31.8)	135 (18.3)	739
世帯主の年齢	1 0 代	29.4	—	5.9	—	11.8	—	—	5.9	11.8	11.8	23.5	17
	2 0 代	30.8	—	—	2.6	7.7	—	5.1	10.3	—	28.2	15.4	39
	3 0 代	16.9	11.2	5.6	1.1	13.5	—	2.2	6.7	4.5	23.6	14.6	89
	4 0 代	17.7	1.7	6.6	5.0	13.8	1.1	0.6	5.0	3.3	29.8	15.5	181
	5 0 代	19.1	4.0	6.9	—	9.2	0.6	1.2	4.0	5.2	34.1	15.6	173
	6 0 代	15.7	2.6	5.2	3.5	7.0	—	—	—	4.3	40.0	21.7	115
	7 0 代以上	14.6	2.4	—	—	4.9	—	2.4	1.2	7.3	35.4	19.5	82
	不 明	23.3	2.3	12.2	—	4.7	—	—	2.3	—	30.2	37.2	43
居住期間	明治以前	25.0	—	5.0	5.0	7.5	—	—	—	7.5	25.0	25.0	40
	明治正	16.9	3.9	10.4	2.6	6.5	—	1.3	1.3	2.6	40.3	14.3	77
	大正	20.6	—	9.5	3.2	4.8	—	3.2	—	1.6	34.9	22.2	63
	昭和元年～終戦	22.7	5.7	5.7	0.7	8.5	—	0.7	3.5	6.4	31.2	14.9	141
	終戦～昭和29年	16.5	4.3	7.8	—	9.6	0.9	—	7.0	5.2	32.2	16.5	115
	昭和30年～39年	20.3	2.9	4.3	2.9	10.1	—	1.4	4.3	2.9	33.8	17.4	70
	昭和40年～49年	14.7	6.7	9.7	5.3	14.7	—	—	2.7	—	32.0	17.3	75
	昭和50年以後	18.8	2.3	3.0	1.5	14.3	0.8	3.0	7.5	6.0	27.8	15.0	133
住居形態	不 明	—	—	3.8	—	3.8	3.8	—	—	3.8	26.9	57.7	26
	持家(土地付き)	20.8	3.8	8.4	2.5	8.4	0.8	1.0	3.3	5.1	32.0	14.0	344
	持家(借地)	25.0	—	—	—	15.0	—	—	—	—	40.0	20.0	20
	分譲マンション	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	2
	民間借家	15.4	3.8	4.6	—	11.5	—	1.5	1.5	1.5	36.9	23.1	130
	賃貸マンション・アパート	17.9	—	7.1	7.1	7.1	—	7.1	10.7	—	25.0	17.9	28
	公団住宅	14.3	4.3	2.9	4.3	18.6	—	1.4	5.7	2.9	30.0	15.7	70
	社宅・公務員住宅	33.3	—	8.3	—	—	—	—	16.7	—	33.3	8.3	12
世帯の年間収入	借間・下宿	12.0	4.0	—	—	8.0	—	—	—	16.0	36.0	24.0	25
	借 間 の 他	20.0	4.0	—	—	12.0	—	—	12.0	8.0	36.0	8.0	25
	不 明	6.1	3.0	6.1	—	3.0	—	—	9.1	6.1	9.1	60.9	33
	100 万 未 満	26.4	3.8	—	—	7.5	—	1.9	1.9	7.5	34.0	17.0	53
	100万～200万	15.3	—	3.5	4.7	11.8	1.2	1.2	1.2	1.2	40.0	20.0	85
	200万～300万	21.4	5.8	11.7	—	6.8	—	1.9	5.8	1.0	32.0	13.6	103
	300万～400万	15.1	1.7	3.8	1.9	14.2	—	0.9	4.7	2.8	39.6	12.3	106
	400万～500万	23.1	2.2	7.7	4.4	13.2	—	—	2.2	5.5	31.9	9.9	91
世帯の年間収入	500万～900万	16.7	5.6	1.9	—	9.3	—	—	5.6	5.6	37.0	18.5	54
	600万～800万	30.0	6.0	4.0	—	8.0	—	2.0	4.0	8.0	28.0	10.0	50
	800万～1,000万	15.2	3.0	—	9.1	18.2	—	3.0	3.0	12.1	18.2	18.2	33
	1,000万～1,500万	12.0	—	8.0	—	8.0	4.0	4.0	8.0	12.0	28.0	16.0	25
	1,500 万 以 上	12.5	4.2	25.0	4.2	—	—	4.2	4.2	8.3	29.2	8.3	24
	不 明	14.0	2.6	7.8	0.9	6.1	0.9	—	4.3	1.7	21.7	40.0	115

較的若い年令層に多く、「議員にたのむ」を挙げているものは70代以上に多い事を示している。しかし、若い年令層に於ても、或る一定率の数が出て居る事は無視出来ない。このことは

議員にたのむと言っても、その議員の所属している党派が異なる事も推察されるので、今後、具体的な党派別の調査が必見であろう。

第4位の「解決のため運動組織づくりにつと

表Ⅶ-3-3 普段の困りごとに対する具体的行動の有無 (％)

		1 解決するため に行動した	2 具体的には何 もしなかった	3 とくに困ったこ とがなかった	4 不 明	N (=100.0)
総 数		44 (6.0)	326 (44.0)	253 (34.2)	116 (15.9)	739
世帯主の年齢	1 0 代	—	41.2	35.3	23.5	17
	2 0 代	—	56.4	38.5	5.1	39
	3 0 代	5.6	66.3	18.0	10.1	89
	4 0 代	7.2	51.4	25.4	16.0	181
	5 0 代	6.4	42.2	40.5	11.0	173
	6 0 代	6.1	29.6	45.2	19.1	115
	7 0 代 以 上	3.7	41.5	34.1	20.7	82
	不 明	11.6	9.3	46.5	32.6	43
居住期間	明 治 以 前	7.5	27.5	47.5	17.5	40
	明 治	6.5	49.4	32.5	11.7	77
	大 正	7.9	28.6	49.2	14.3	63
	昭和元年～終戦	6.4	39.7	35.5	18.4	141
	終戦～昭和29年	7.8	47.8	37.4	7.0	115
	昭和30年～39年	5.8	40.6	34.8	18.8	69
	昭和40年～49年	4.0	50.7	29.3	16.0	75
	昭和50年 以 後	3.8	56.4	27.1	12.8	133
	不 明	3.8	26.9	11.5	57.7	26
住居形態	持家(土地付き)	7.1	47.2	33.0	12.7	394
	持家(借 地)	—	50.0	35.0	15.0	20
	分譲マンション	—	—	100.0	—	2
	民 間 借 家	4.6	39.2	44.6	11.5	130
	賃貸マンション・アパート	—	39.3	50.0	10.7	28
	公 団 住 宅	7.1	51.4	24.3	17.1	70
	社宅・公務員住宅	8.3	50.0	8.3	33.3	12
	借 間・下 宿	8.0	52.0	28.0	12.0	25
	そ の 他	4.0	40.0	44.0	12.0	25
	不 明	3.0	9.1	18.2	69.7	33
世帯の年間収入	100 万 未 満	5.7	35.8	43.4	15.1	53
	100万～ 200万	1.2	34.1	45.9	18.8	85
	200万～ 300万	11.7	41.7	35.9	10.7	103
	300万～ 400万	1.9	59.4	30.2	8.5	106
	400万～ 500万	3.3	53.8	30.8	12.1	91
	500万～ 600万	3.7	55.6	27.8	13.0	54
	600万～ 800万	8.0	52.0	40.0	—	50
	800万～1,000万	9.1	57.6	21.2	12.1	33
	1,000万～1,500万	8.0	44.0	20.0	28.0	25
	1,500 万 以 上	4.2	33.3	54.2	8.3	24
	不 明	9.6	25.2	29.6	35.7	115

める」は20代と30代に多い。「マスコミに訴える」を挙げているものは全体として少いが、その中では、20代が比較的多い。また、問題解決のために「その他の団体にたのむ」ことが全体的に非常に少ないことはこの地域の住民の政治意識や政治行動を考える場合に注目すべきことであると思われる。

この点を住居形態でみると特筆すべき問題はないが、(質問7)の項で述べた様に公団住宅の住人の困った問題の48.6%が「騒音・ばい煙・悪臭がひどい」と31.4%が「交通事故の危険が多い」と苦情を表明して居りながら、解決策として「市(区)役所に直接たのむ」なり、「議員にたのむ」や「町内会・自治会にたのむ」ことを希望するのが、合計で35.8%の低いことを示して居り、今後の詳しい調査が望まれる。

世帯の年間収入別に解決策を問うて見ると、全体的に単純集計と同じく「市(区)役所に直接たのむ」を希望しているが、中でも100万円以下の所得層と600万円から800万円の所得層に特に強い。

次に「議員にたのむ」ことを希望しているのが、200万円から300万円の所得層と1,500万円以上の所得層に比較的多い。この点は、前述と

同様に、同じく議員にたのむと言って居ても、たのむ議員の所属党派が異なることが推察されるが、この点についても今後、詳しい調査が望まれる。

質問9 問7のような問題を解決するためにお宅では何か具体的な行動をおこしましたか。

この項目についての分析では、理念レベルでは解決のための行動を回答しているが、現実の行動では行動をした者は、6%と非常に低い(表Ⅶ-3-3)。これは、要求の内容がそれ程深刻ではないという事を推測させながらも、「行動」という用語が、回答者にとって、狭い意味のものを連想させ、区役所の窓口や市民相談室での「苦情」「相談」に対しては「行動」に入らなかったことも考えられる。

以上、(質問7)(質問8)(質問9)から考えられる事は、この地域に於ても一般的な都市的生活環境の悪化が挙げられると共に、理念的には解決策を考えられるが、具体的には行動に出ない平均的な市民であることを示している。

今後、これらについてもう少し具体的な政治意識・政治行動を調査する必要がある。

(高屋定国)